

1. 知名町商工業の概況と地域経済の課題

平成 27 年 4 月 1 日現在、管内の商工業者数は 320 名、小規模事業者数 301 名で、商工会では 196 名の会員を有しています。

【農業と畜産業の動向】

商工業の発展・発達には、基幹産業である農業の景況に大きく左右されますが、台風等の自然災害による影響が大きく厳しい年度もありますが、平成 28 年は豊作とともに全国各地の自然災害に伴うジャガイモ等の価格高騰を背景として農業所得は増加しています。

また、生産牛の出荷価格は世界的な「和牛」人気の高まるを受け、好調を維持しています。

【観光の動向】

観光等による入込人口については、奄美群島への入込客数は年間 70 万人程度と推定されていますが、沖永良部島への観光入り込み客は 8

3 千人程度となっています。奄美本島は約 40 万人、隣接する与論島は約 6

人という現状です。沖永良部島・知名町の豊かな自然や良質な一次産品等を鑑みると、一層の入り込み客増加を図る余地はあるものと考えます。

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
入込客	741,295	707,288	690,560	666,451	672,600	672,540	686,270	708,763
奄美大島	395,077	378,353	372,486	355,152	357,103	361,252	370,360	393,654
喜界島	61,885	57,233	56,443	54,152	54,733	51,830	51,762	52,674
徳之島	139,494	130,861	125,316	125,288	127,290	125,110	126,345	124,275
沖永良部島	84,631	82,540	79,726	78,065	80,167	80,732	81,334	82,696
与論島	60,208	58,301	56,589	53,794	53,307	53,616	56,469	55,464
入域客	531,103	510,162	499,221	485,319	488,240	492,616	504,739	522,286
奄美大島	309,677	298,531	294,975	282,635	282,895	289,365	298,121	319,033
喜界島	27,912	26,516	26,168	25,301	24,901	24,405	24,152	23,246
徳之島	92,411	85,727	82,565	83,498	85,960	84,445	84,939	83,049
沖永良部島	54,706	53,622	51,368	52,589	55,043	55,065	55,255	56,769
与論島	46,397	45,766	44,145	41,296	39,441	39,336	42,272	40,189
群島内移動	210,192	197,126	191,339	181,132	184,360	179,924	181,531	186,477

【経済活性化の方向】

当町には農産品をはじめとする良質な素材に恵まれているものの自然災害等の外部要因に作用されやすく、また、規格外品や B 級品等が通常の流通経路に乗らないなど、製品の活用が充分に行われてない状況といえます。

人口減少に歯止めをかける意味からも、若年層にとって魅力的な雇用の受け皿となる産業の創出が強く望まれています。良質な素材や資源を活用した地産地消グルメ、島外・県外を市場とする特産品開発などによる地域産業の活性化が急務といえます。

あわせて、地域の自然、農業資源や歴史・伝統・文化を活用した特色ある観光プログラム

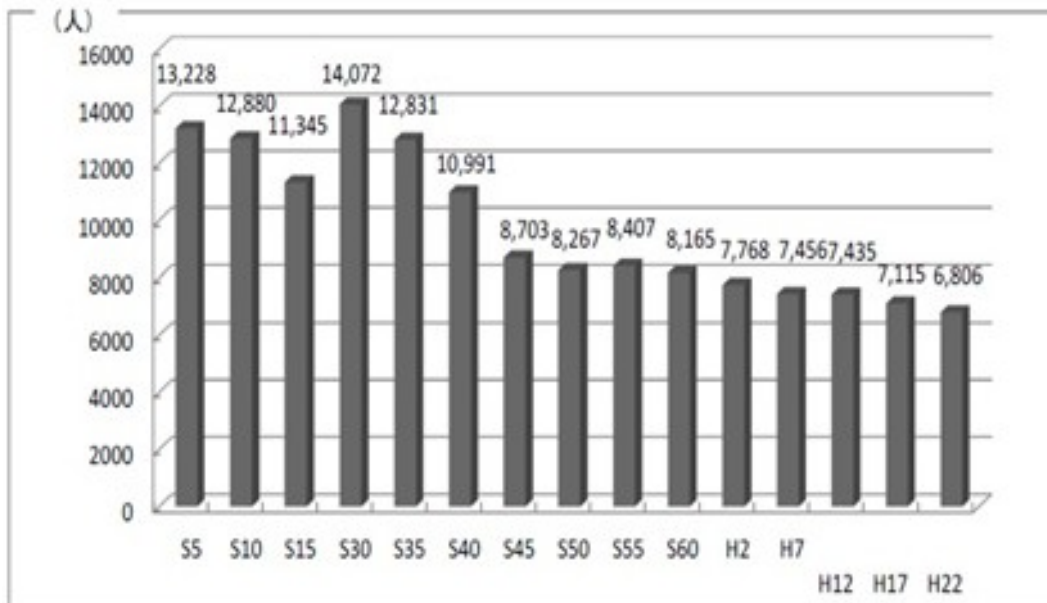
の開発による観光入込客の増加と観光消費拡大を図ることが重要といえます。

2. 人口動態

知名町の人口動態は、多くの地方の現状と変わりなく少子高齢化が進展しており、平成 22 年の人口は平成 12 年との比較で約 8.5%の減少となっています。特に 15～24 歳の人口減少が著しく進学・就職で地域を離れてしまうことが影響しているものと考えられます。

●国調人口

資料：国勢調査



【年齢階層別人口の推移】

年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総数	8,407	8,165	7,768	7,456	7,435	7,115	6,806
0～4歳	611	679	494	363	372	355	332
5～9歳	693	619	674	495	401	377	342
10～14歳	625	622	592	636	476	349	356
15～19歳	440	323	361	342	425	286	209
20～24歳	402	230	154	239	223	272	148
25～29歳	608	496	294	242	317	316	343
30～34歳	564	692	520	334	311	373	314
35～39歳	414	518	653	519	377	327	377
40～44歳	482	365	519	644	547	358	312
45～49歳	558	456	353	500	655	531	357
50～54歳	586	547	433	327	514	670	557
55～59歳	547	592	524	423	343	504	637
60～64歳	450	548	570	534	457	354	497
65～79歳	452	423	532	540	525	445	353
70～74歳	387	415	388	495	517	507	418
75～79歳	255	294	349	351	438	449	470
80～84歳	188	175	217	273	279	341	378
85歳以上	145	171	141	199	258	301	406
0～14/25～39	122%	113%	120%	136%	124%	106%	100%

年齢階層別の人口推移の特徴は、0～14歳、15歳～24歳の人口減少が著しいことがあげられます。同時に25～39歳の「子育て仲の親

にあたる世代の人口も0～14歳人口と同様に減少傾向が高くなっています。

一方で、知名町の合計特殊出生率は直近の調査（平成20～24年）では2.0を上回っており、このことから、少子化の主要な要因は、出生割合の減少ではなく「親世代の人口減少ということができるといえるでしょう。

70歳以上の人口では全ての階層において増加を示しており、2010年における65歳以上の人口比率は約30%となっています。

このような傾向が継続すれば、町総体としての人口減少、高齢者人口の増加が進展するものと考えられ、地域活力の低下が懸念される状況といえます。

【年齢階層別の人口動態】

年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
0～4歳	611	679	494	363	372	355	332
5～9歳	693	619	674	495	401	377	342
10～14歳	625	622	592	636	476	349	356
15～19歳	440	323	361	342	425	286	209
20～24歳	402	230	154	239	223	272	148
25～29歳	608	496	294	242	317	316	343
30～34歳	564	692	520	334	311	373	314
35～39歳	414	518	653	519	377	327	377
40～44歳	482	365	519	644	547	358	312
45～49歳	558	456	353	500	655	531	357
50～54歳	586	547	433	327	514	670	557
55～59歳	547	592	524	423	343	504	637
60～64歳	450	548	570	534	457	354	497
65～79歳	452	423	532	540	525	445	353
70～74歳	387	415	388	495	517	507	418
75～79歳	255	294	349	351	438	449	470
80～84歳	188	175	217	273	279	341	378
85歳以上	145	171	141	199	258	301	406

1980～1984年生まれ							
0～4歳	100%						
5～9歳		101%					
10～14歳			97%				
15～19歳				56%			
20～24歳					36%		
25～29歳						52%	
30～34歳							51%

1985～1989年生まれ							
0～4歳	100%						
5～9歳		99%					
10～14歳			94%				
15～19歳				63%			
20～24歳					40%		
25～29歳						51%	

1990～1994年生まれ							
0～4歳	100%						
5～9歳		100%					
10～14歳			96%				
15～19歳				58%			
20～24歳					30%		

1995～1999年生まれ							
0～4歳	100%						
5～9歳		110%					
10～14歳			96%				
15～19歳				58%			

知名町で誕生した子供は、15～19歳で6割程度に減少しています。すなわち約4割がこの年代層で町を離れています。さらに20～24歳では4割程度に減少、町外への流出が6割程

度と考えられます。

25～29歳では約1割増加し、約5割程度となります。これは、主として町外に進学、就職した知名町生まれの者の一部がUターンしたものと考えられます（あわせて少数ながらIターンも含まれているものと推定されます）。

Uターン者には家族を伴って帰町したものと含まれると考えられます。このため、20歳前後までに町外に流出した約6割の住民のうち、Uターンする者は1割に満たないものと推定されます。

例：100人出生、60人流出、10名帰町（10名の中には帰町者の家族、Iターンを含む）

合計特殊出生率の低下が顕著とはいえない状況下、人口減少の主たる要因は親世代の減少、「Uターンの困難さ」といえるでしょう。その大きな要因のひとつとして「雇用」があるものと推定されます。

こうした状況下、基幹産業である農業の魅力向上に取り組むとともに、観光関連産業や地域資源を活用した域外を市場とする新商品開発など、若年層にとって魅力ある産業分野の開拓を実現し、雇用機会を増加させていくことが少子高齢化への対応として非常に有効と考えられます。

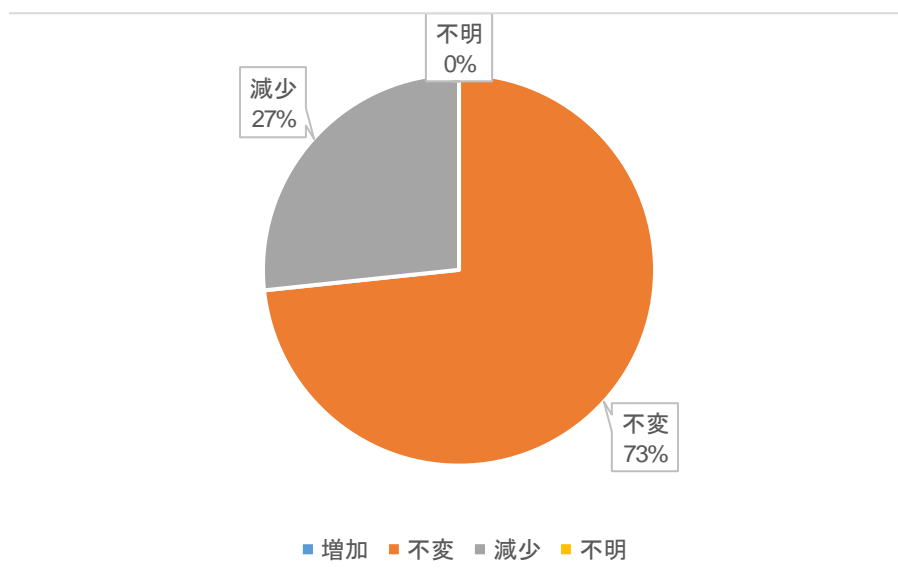
3. 知名町内企業・業況について

○平成 28 年 4～6 月期実績

町内の事業所より 15 箇所を抽出し 4 半期ごとに調査を行いました。平成 28 年 4～6 月期実績に関する調査結果は下記の通りとなりました。

■【Q1-1】 今期売上 <SA>

	(3)	Q1-1-1	Q1-1-2	Q1-1-3	Q1-1-4
	全 体	増加	不変	減少	不明
件 数	15	0	11	4	0
%	100.0	0.0	73.3	26.7	0.0



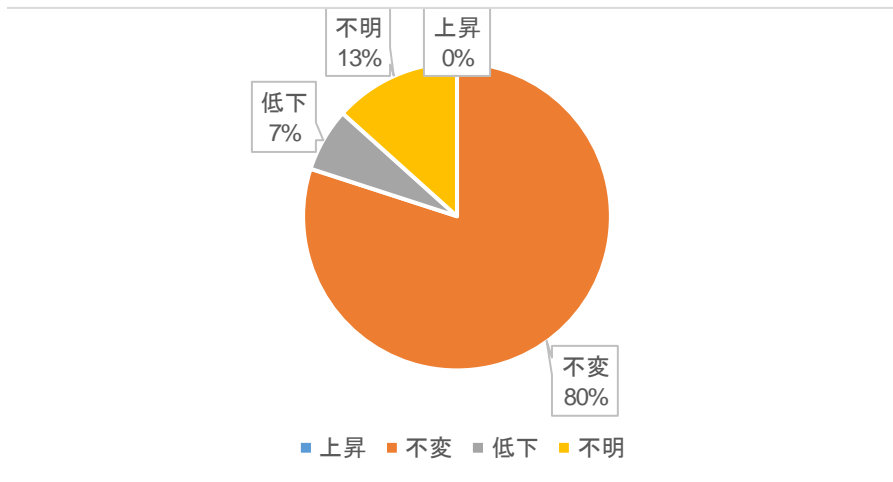
DI | -26.7

今期の売上は、増加 0、不変 73.3%、減少は 26.7%であり、増加割合から減少割合を差し引いた DI は -26.7 となっています。

隣町の大型店出店の影響もあったものと推定されますが、売上の減少を感じている事業者が全体の約 4 分の 1 となっています。

■ 【Q1-2】 単価 <SA>

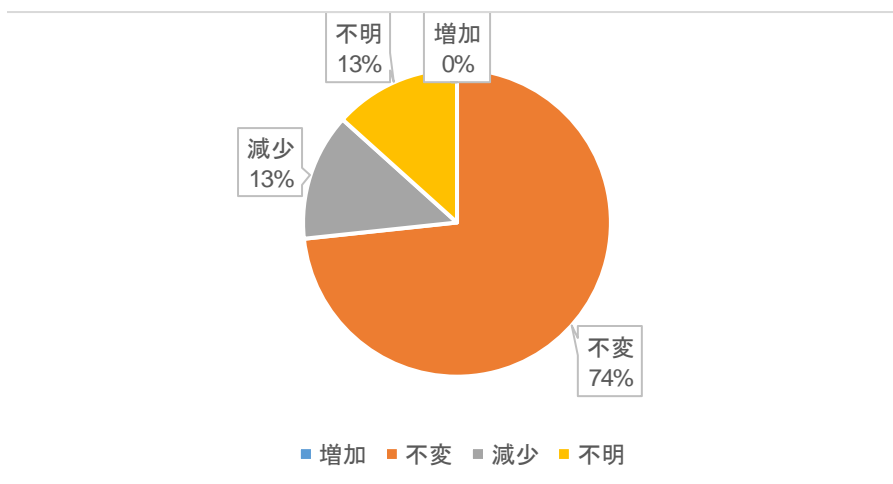
	(3)	Q1-2-1	Q1-2-2	Q1-2-3	Q1-2-4
	全 体	上昇	不変	低下	不明
件 数	15	0	12	1	2
%	100.0	0.0	80.0	6.7	13.3



DI | -6.7
 客単価は、上昇0、不変は80.0%、低下は6.7%、DIは-6.7となっています。

■ 【Q1-3】 客数 <SA>

	(3)	Q1-3-1	Q1-3-2	Q1-3-3	Q1-3-4
	全 体	増加	不変	減少	不明
件 数	15	0	11	2	2
%	100.0	0.0	73.3	13.3	13.3

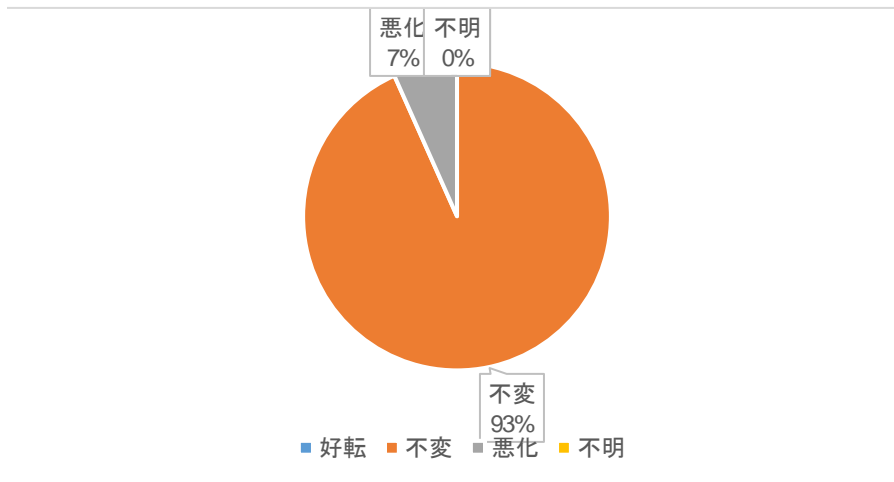


DI | -13.3
 客数は、増加0、不変73.3%、減少13.3%、DIは-13.3となりました。

売上関連については、売上高、客単価、客数いずれもDIはマイナスとなっています。

■ 【Q1-4】 資金繰り <SA>

	(3)	Q1-4-1	Q1-4-2	Q1-4-3	Q1-4-4
	全 体	好 転	不 変	悪 化	不 明
件 数	15	0	14	1	0
%	100.0	0.0	93.3	6.7	0.0

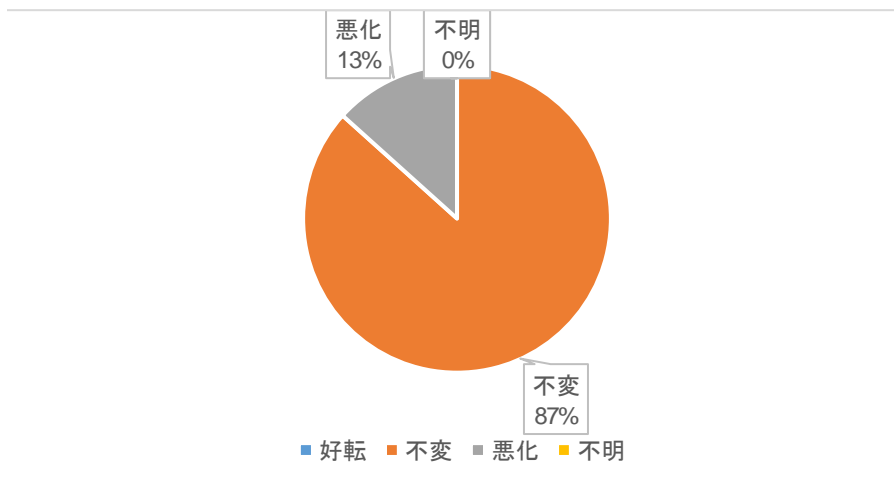


DI | -6.7

資金繰りは、好転0、不変93.3%、悪化6.7%、DIは-6.7となった。

■ 【Q1-5】 採算 <SA>

	(3)	Q1-5-1	Q1-5-2	Q1-5-3	Q1-5-4
	全 体	好 転	不 変	悪 化	不 明
件 数	15	0	13	2	0
%	100.0	0.0	86.7	13.3	0.0



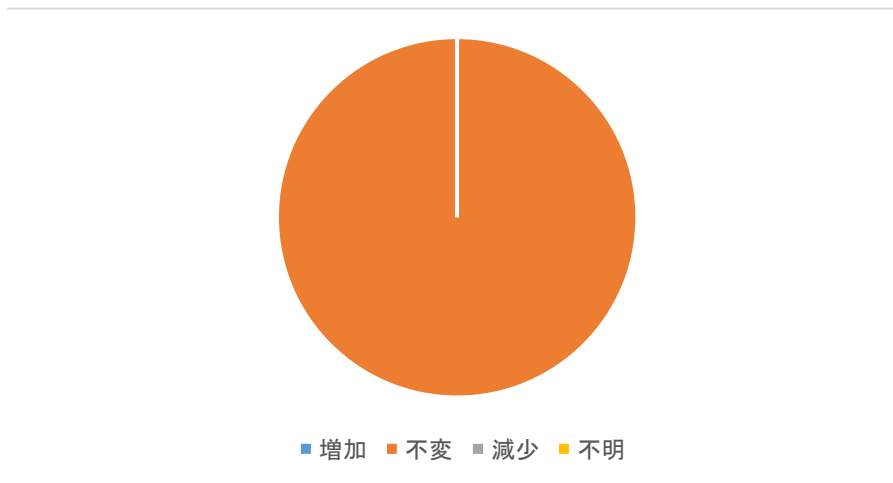
DI | -13.3

採算は、好転0、不変86.7%、悪化13.3%、DIは-13.3となった。

資金繰り、採算については、不変が最多ではありますが、一部の事業者からは悪化しているとの回答も寄せられています。

■ 【Q1-6】 従業員 <SA>

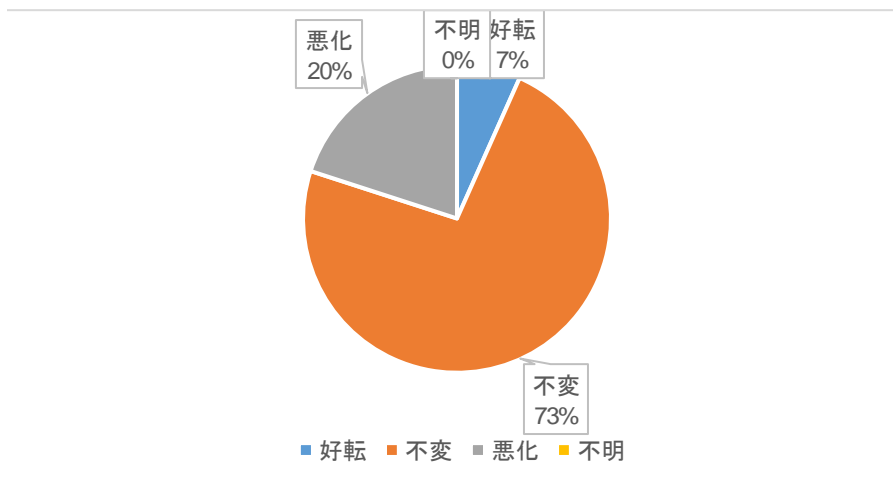
	(3)	Q1-6-1	Q1-6-2	Q1-6-3	Q1-6-4
	全 体	増加	不変	減少	不明
件 数	15	0	15	0	0
%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0



従業員は不変とする回答が100.0%でした。

■ 【Q1-7】 業況 <SA>

	(3)	Q1-7-1	Q1-7-2	Q1-7-3	Q1-7-4
	全 体	好転	不変	悪化	不明
件 数	15	1	11	3	0
%	100.0	6.7	73.3	20.0	0.0



全体的な業況感は、好転 6.7、不変 73.3%、悪化 20.0%、DIは-33.3 となっています。

■【Q2-1】 今期設備投資 <SA>

	(2) 全 体	Q2-1-1 実施した	Q2-1-2 実施して いない	Q2-1-3 不明
件 数	15	0	15	0
%	100.0	0.0	100.0	0.0

■【Q2-2】 来期設備投資 <SA>

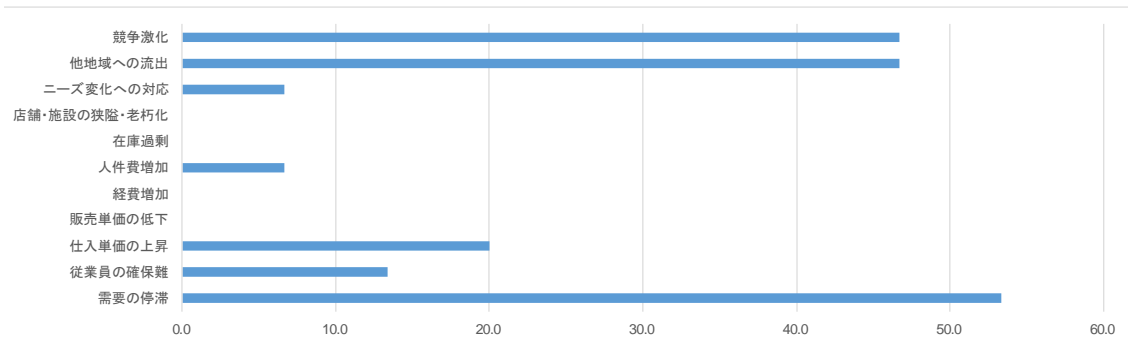
	(2) 全 体	Q2-2-1 計画して いる	Q2-2-2 計画して いない	Q2-2-3 不明
件 数	15	0	15	0
%	100.0	0.0	100.0	0.0

設備投資は、今期実施、来期予定のいずれも0でした。

経営上の問題点について

■【Q3】 問題点 <MA>

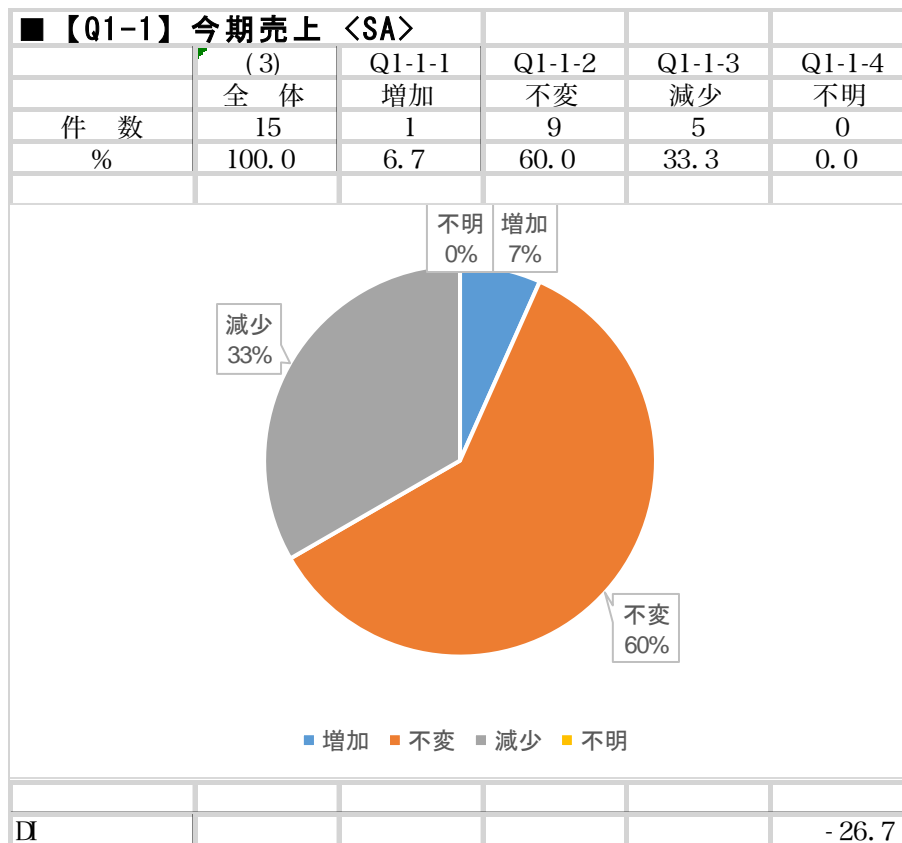
	(11) 全 体	Q3-1 競争激化	Q3-2 他地域へ の流出	Q3-3 ニーズ変 化への対 応	Q3-4 店舗・施 設の狭 隘・老朽 化	Q3-5 在庫過剰	Q3-6 人件費増 加	Q3-7 経費増加	Q3-8 販売単価 の低下	Q3-9 仕入単価 の上昇	Q3-10 従業員の 確保難	Q3-11 需要の停 滞
件 数	15	7	7	1	0	0	1	0	0	3	2	8
%	100.0	46.7	46.7	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	20.0	13.3	53.3



需要の停滞が最多で53.3%と半数を超えています。次いで競争激化、他地域への流出が46.7%となっています。

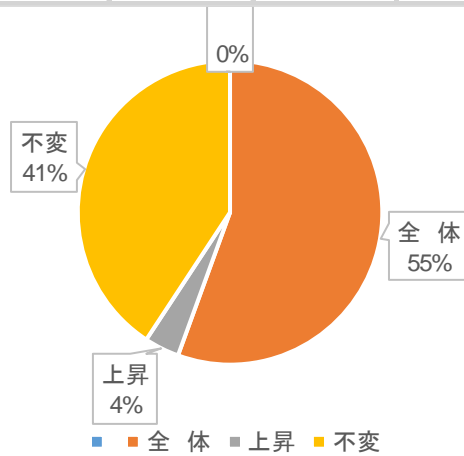
○平成 28 年 7～9 月期実績

平成 28 年 7～9 月期実績に関する調査結果は下記の通りとなりました。



売上は、増加 6.7、不変 60.0%、減少 33.3%、DI は-26.7 となっています。

■ 【Q1-2】 単価 <SA>					
	(3)	Q1-2-1	Q1-2-2	Q1-2-3	Q1-2-4
	全 体	上昇	不変	低下	不明
件 数	15	1	11	1	2
%	100.0	6.7	73.3	6.7	13.3

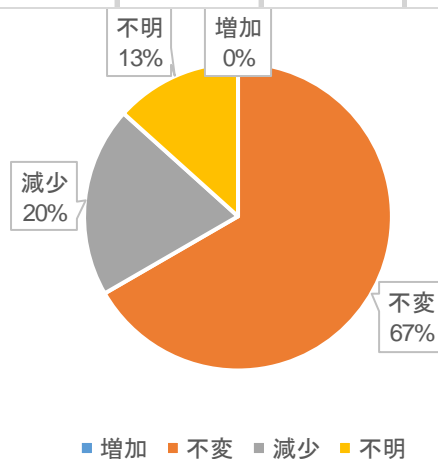


DI 0.0

客単価は、上昇6.7、不変73.3%、低下6.7%、DIは0となっています。

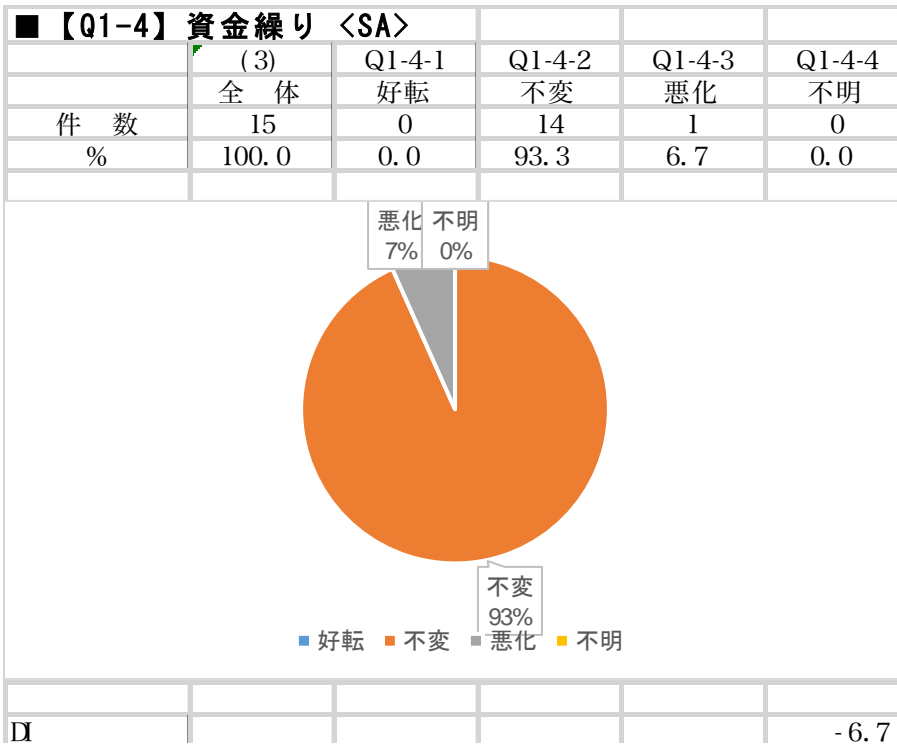
客単価の低下傾向は一段落しているものと考えられます。

■ 【Q1-3】 客数 <SA>					
	(3)	Q1-3-1	Q1-3-2	Q1-3-3	Q1-3-4
	全 体	増加	不変	減少	不明
件 数	15	0	10	3	2
%	100.0	0.0	66.7	20.0	13.3

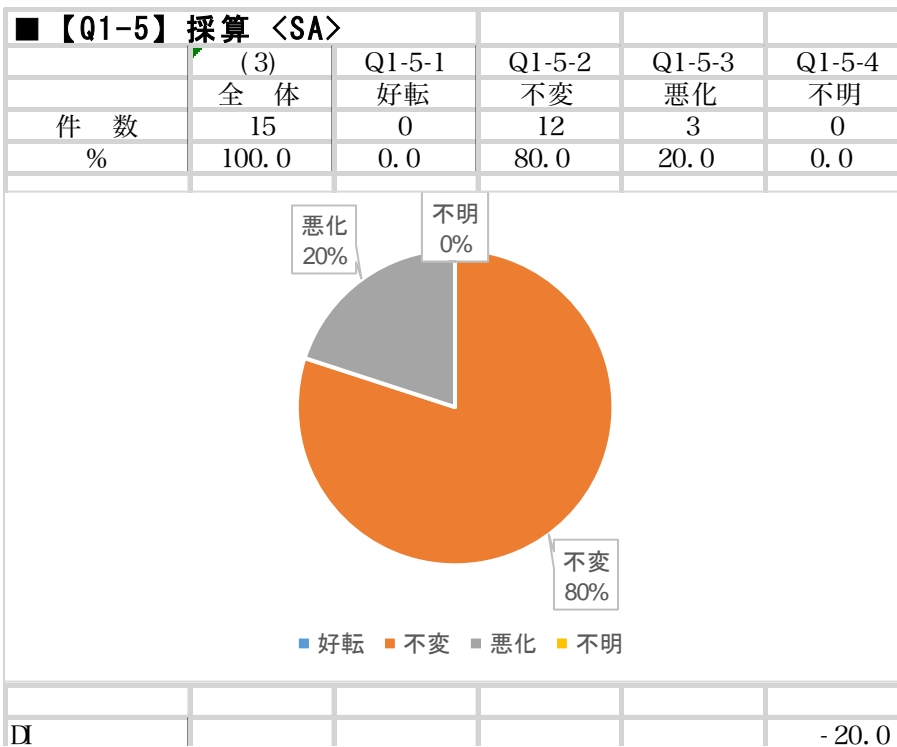


DI -20.0

客数は、増加0、不変66.7%、減少20.0%、DIは-20.0であり、客数の減少傾向は継続しているようです。



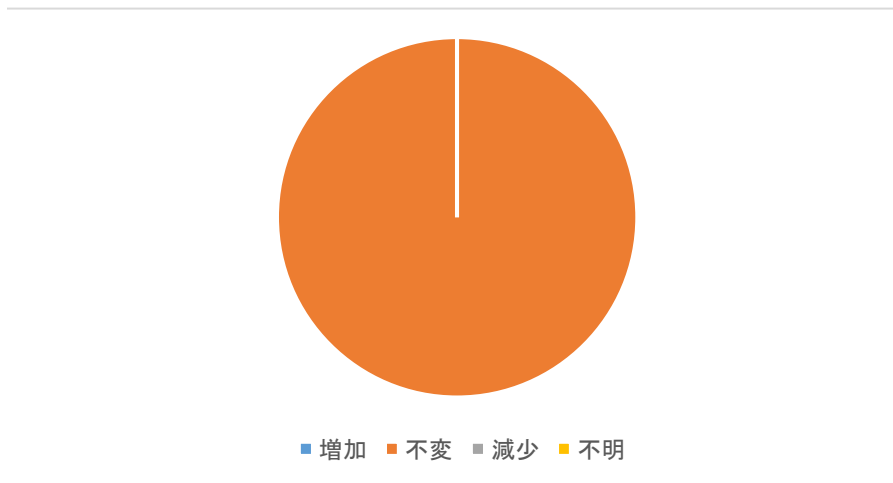
資金繰りは、好転0、不変93.3%、悪化6.7%、DIは-6.7となっています。



採算は、好転0、不変80.0%、悪化20.0%、DIは-20.0となりました。

■ 【Q1-6】 従業員 <SA>

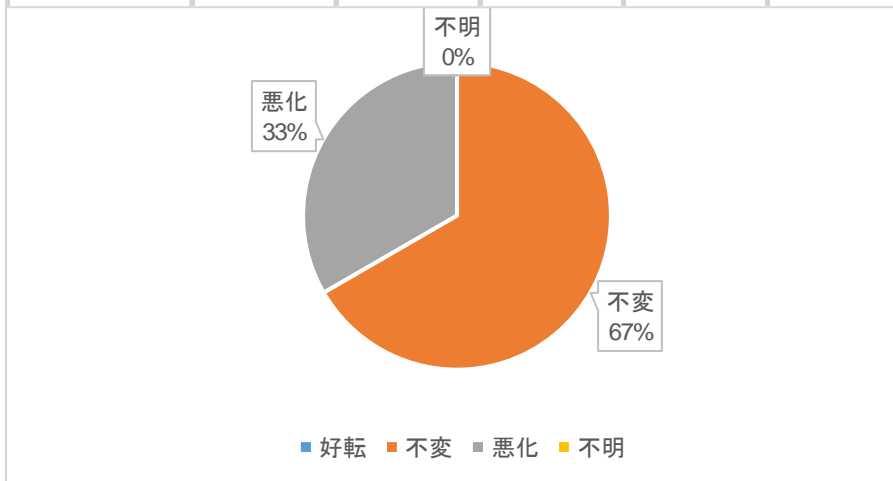
	(3)	Q1-6-1	Q1-6-2	Q1-6-3	Q1-6-4
	全 体	増加	不変	減少	不明
件 数	15	0	15	0	0
%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0



従業員は不変とする回答が100.0%でした。

■ 【Q1-7】 業況 <SA>

	(3)	Q1-7-1	Q1-7-2	Q1-7-3	Q1-7-4
	全 体	好転	不変	悪化	不明
件 数	15	0	10	5	0
%	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0



DI -33.3

全体としての業況感は、好転0、不変66.7%、悪化33.3%、DIは-33.3となった。

事業者の感じる業況の停滞感は継続しているものと考えられます。

■【Q2-1】 今期設備投資 <SA>

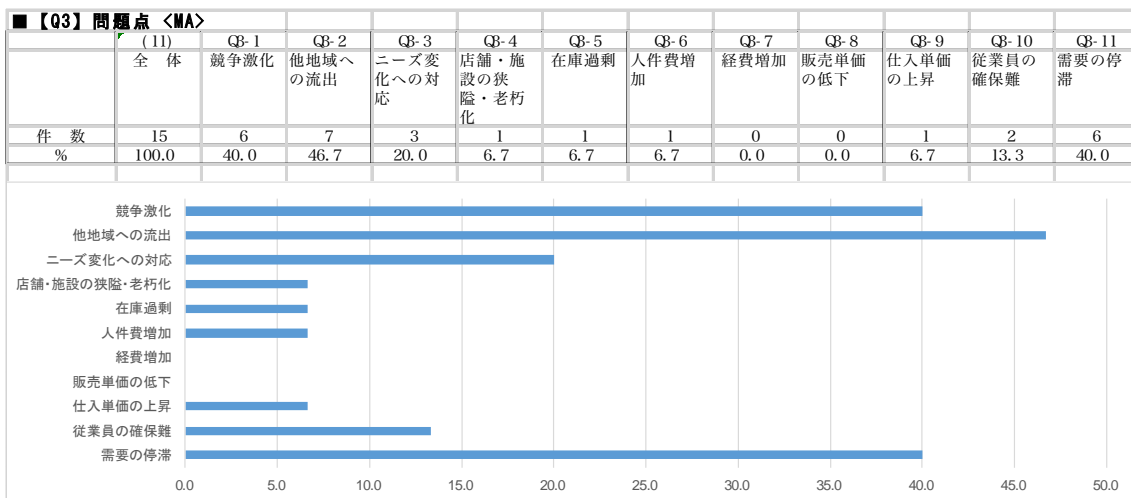
	(2) 全 体	Q2-1-1 実施した	Q2-1-2 実施して いない	Q2-1-3 不明
件 数	15	0	15	0
%	100.0	0.0	100.0	0.0

■【Q2-2】 来期設備投資 <SA>

	(2) 全 体	Q2-2-1 計画して いる	Q2-2-2 計画して いない	Q2-2-3 不明
件 数	15	0	15	0
%	100.0	0.0	100.0	0.0

設備投資は、今期実施、来期予定のいずれも0でした。

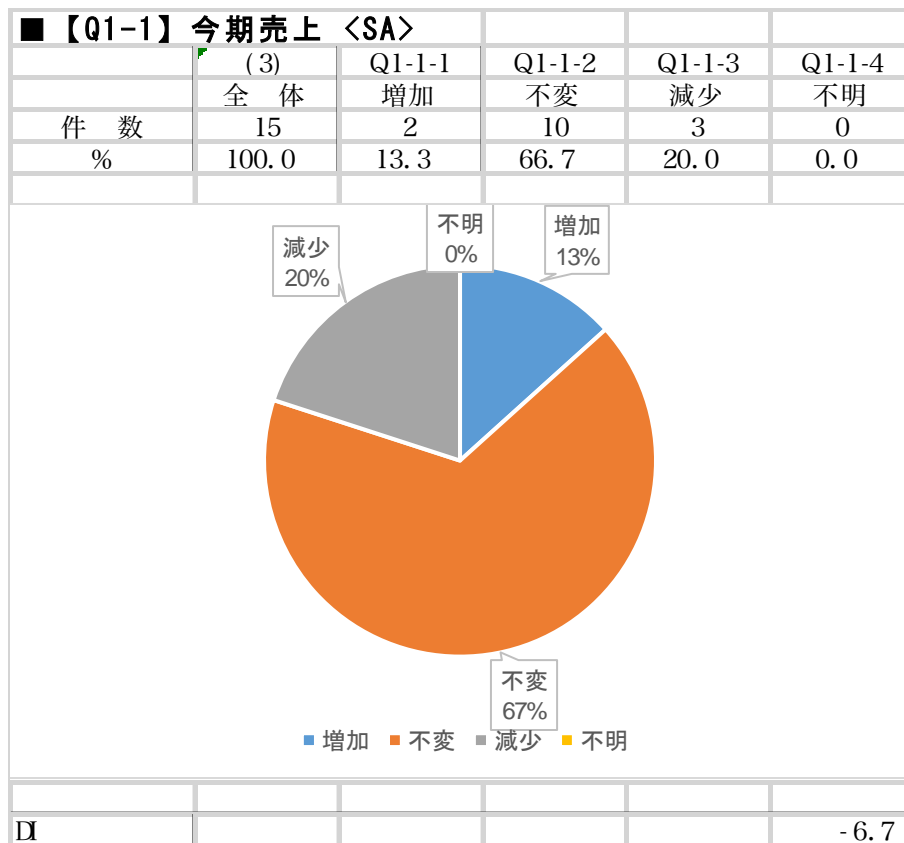
経営上の問題点について



他地域への流出が最多で 53.3% となっています。次いで競争激化、需要停滞が 40.0% となっており、おおむね前期と同様の傾向となっています。

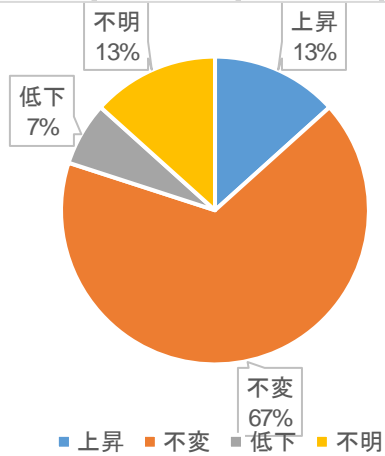
○平成 28 年 10～12 月期実績

平成 28 年 10～12 月期実績に関する調査結果は下記の通りとなりました。



売上は、増加 13.3、不変 66.7%、減少 20.0%、DIは-6.7 となりました。

■ 【Q1-2】 単価 <SA>					
	(3)	Q1-2-1	Q1-2-2	Q1-2-3	Q1-2-4
	全 体	上昇	不変	低下	不明
件 数	15	2	10	1	2
%	100.0	13.3	66.7	6.7	13.3

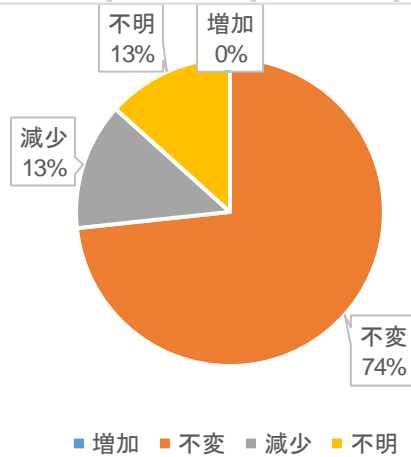


DI 6.7

客単価は、上昇 13.3、不変 66.7%、低下 6.7%、DI は 6.7 となった。

今期客単価 DI はプラスに転じました。

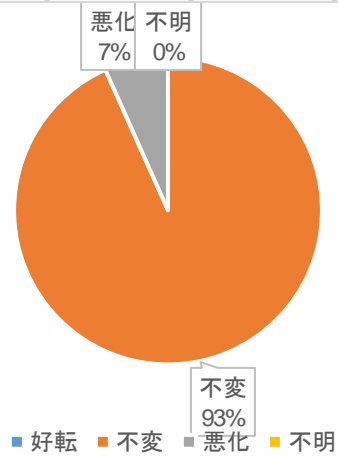
■ 【Q1-3】 客数 <SA>					
	(3)	Q1-3-1	Q1-3-2	Q1-3-3	Q1-3-4
	全 体	増加	不変	減少	不明
件 数	15	0	11	2	2
%	100.0	0.0	73.3	13.3	13.3



DI -13.3

客数は、増加 0、不変 73.3%、減少 13.3%、DI は -13.3 となり、客数 DI は依然としてマイナスですが改善傾向が見られます。

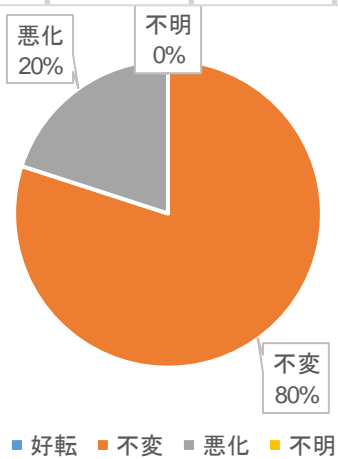
■ 【Q1-4】 資金繰り <SA>					
	(3)	Q1-4-1	Q1-4-2	Q1-4-3	Q1-4-4
	全 体	好転	不変	悪化	不明
件 数	15	0	14	1	0
%	100.0	0.0	93.3	6.7	0.0



DI -6.7

資金繰りは、好転は0、不変93.3%、悪化6.7%、DIは-6.7となっています。

■ 【Q1-5】 採算 <SA>					
	(3)	Q1-5-1	Q1-5-2	Q1-5-3	Q1-5-4
	全 体	好転	不変	悪化	不明
件 数	15	0	12	3	0
%	100.0	0.0	80.0	20.0	0.0

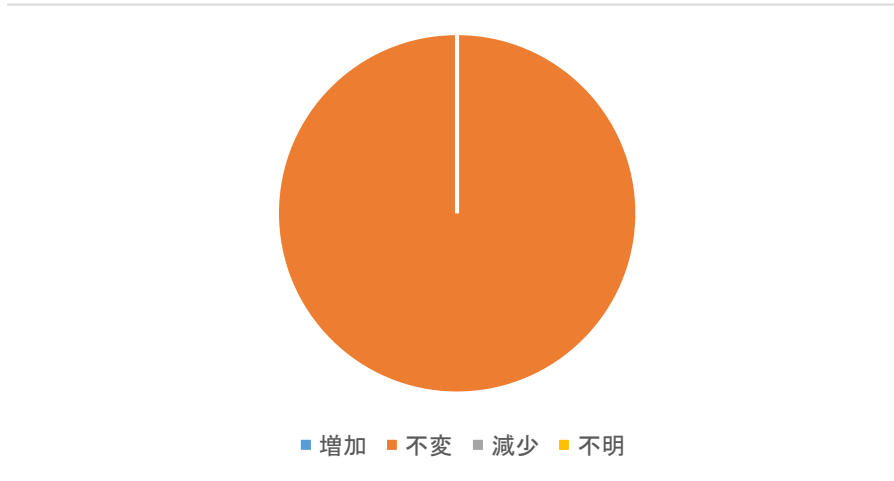


DI -20.0

採算は、好転0、不変80.0%、悪化20.0%、DIは-20.0となりました。

■【Q1-6】従業員 <SA>

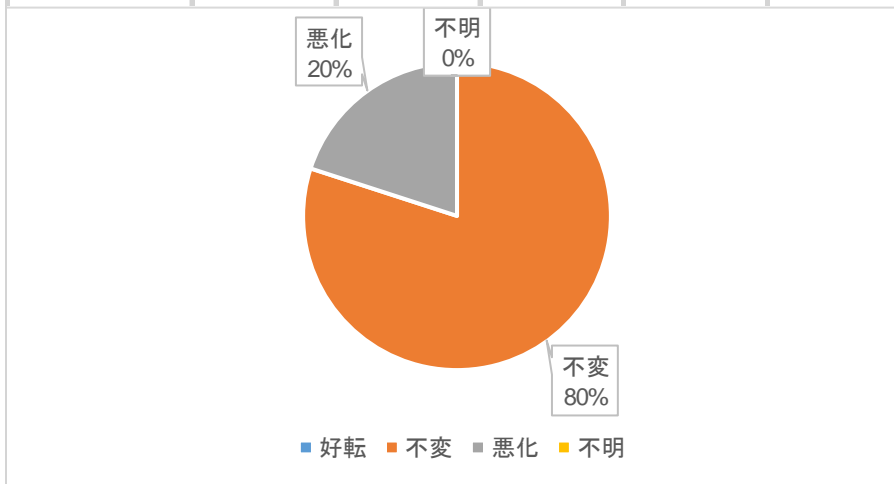
	(3)	Q1-6-1	Q1-6-2	Q1-6-3	Q1-6-4
	全体	増加	不変	減少	不明
件数	15	0	15	0	0
%	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0



従業員は不変とする回答が前々期、前期と同様に 100.0%でした。

■【Q1-7】業況 <SA>

	(3)	Q1-7-1	Q1-7-2	Q1-7-3	Q1-7-4
	全体	好転	不変	悪化	不明
件数	15	0	12	3	0
%	100.0	0.0	80.0	20.0	0.0



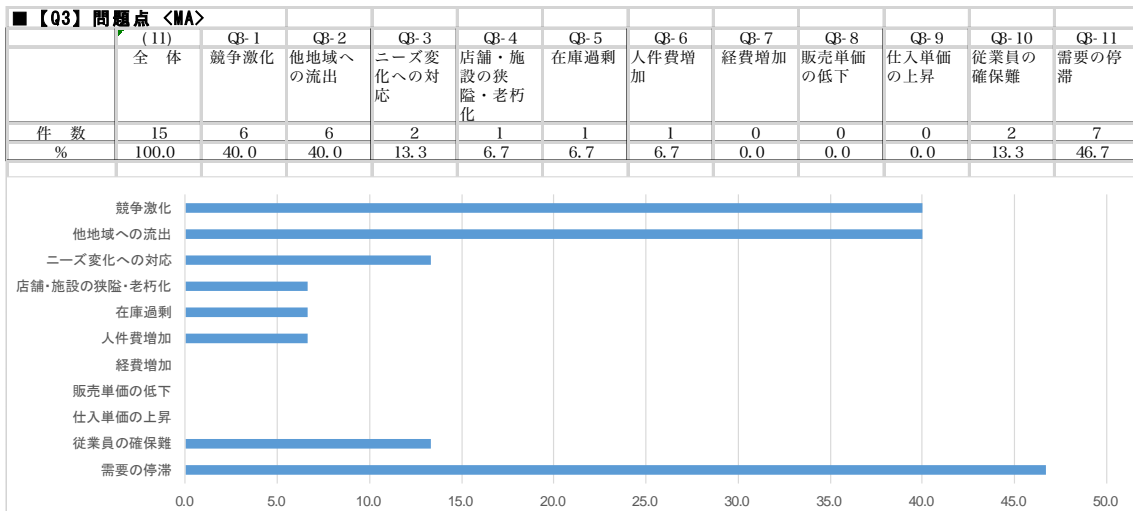
DI -20.0

業況は、好転 0、不変 80.0%、悪化 20.0%、DIは-20.0となりました。

■【Q2-1】 今期設備投資 <SA>				
	(2)	Q2-1-1	Q2-1-2	Q2-1-3
	全 体	実施した	実施して いない	不明
件 数	15	0	14	1
%	100.0	0.0	93.3	6.7
■【Q2-2】 来期設備投資 <SA>				
	(2)	Q2-2-1	Q2-2-2	Q2-2-3
	全 体	計画して いる	計画して いない	不明
件 数	15	0	14	1
%	100.0	0.0	93.3	6.7

設備投資は、今期実施、来期予定のいずれも0でした。ただし、不明とする回答は現在設備投資を検討中との回答が数件あげられています。

経営上の問題点について



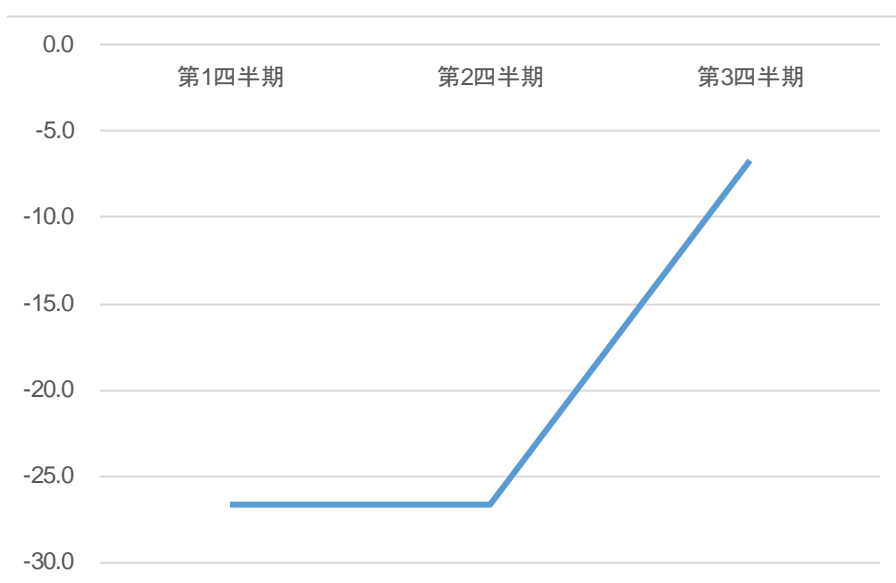
需要停滞が最多で46.7%となっています。次いで競争激化、他地域への流出が40.0%あげられています。

○平成 28 年 第 1 四半期～第 3 四半期の DI 推移

平成 28 年度の第 1 四半期～第 3 四半期の DI の推移は下記の通りとなりました。

■【Q1-1】 今期売上 <SA>

第1四半期	-26.7
第2四半期	-26.7
第3四半期	-6.7

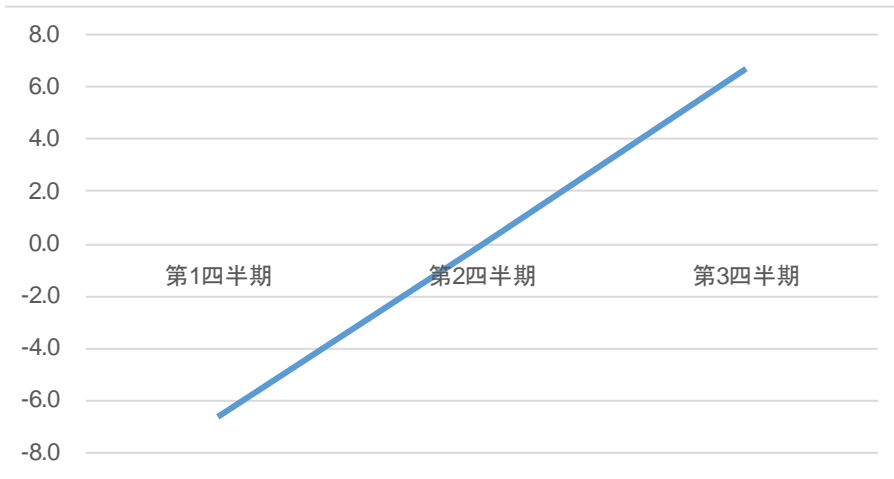


売上 DI は、第 3 四半期において上昇しており改善傾向となっています。

ただし、水準としては依然マイナスにとどまっています。次回以降の調査結果の推移をみたいところです。

■【Q1-2】単価 <SA>

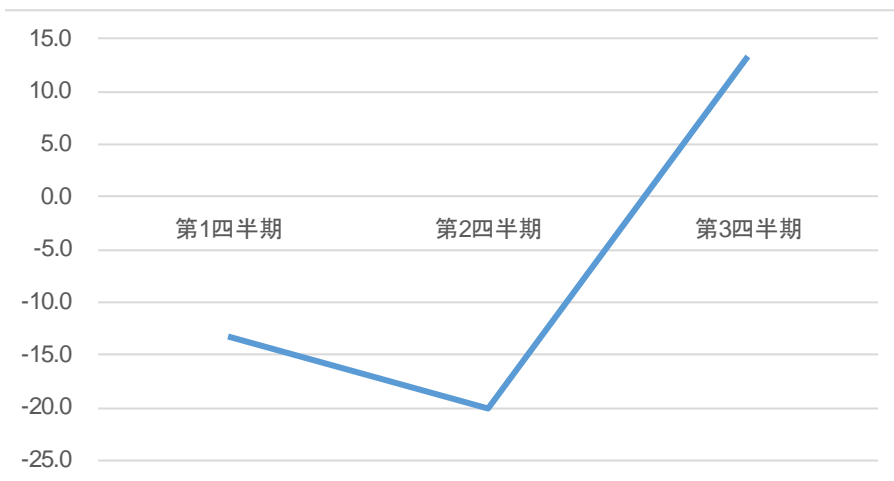
第1四半期	-6.7
第2四半期	0.0
第3四半期	6.7



客単価 DI は一環して上昇し、第3四半期ではプラスに転じました。

■【Q1-3】客数 <SA>

第1四半期	-13.3
第2四半期	-20.0
第3四半期	13.3



客数 DI は第2四半期では減少しましたが、第3四半期で増加に転じプラスとなりました。

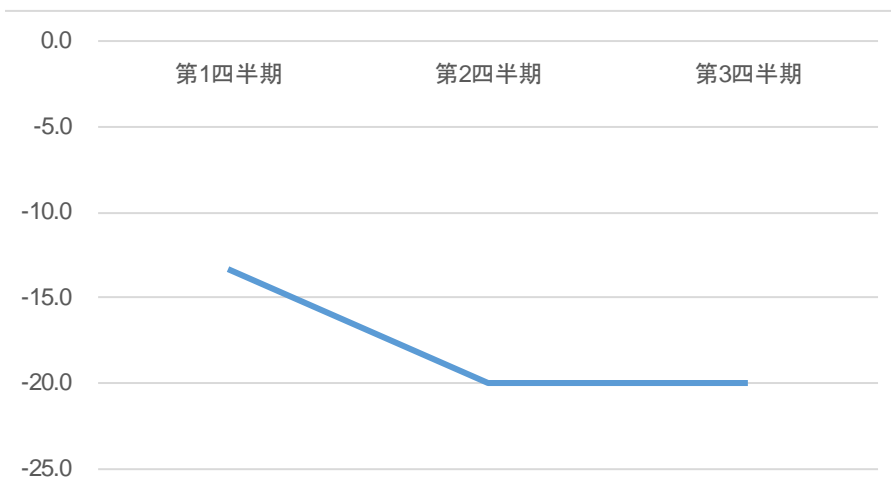
■【Q1-4】資金繰り <SA>

第1四半期	-6.7
第2四半期	-6.7
第3四半期	-6.7

資金繰り DI は第1～第3四半期で-6.7と変化していません。

■【Q1-5】採算 <SA>

第1四半期	-13.3
第2四半期	-20.0
第3四半期	-20.0



採算 DI は第2四半期に前期比悪化し-20.0となり、第3四半期においても同数値となっています。

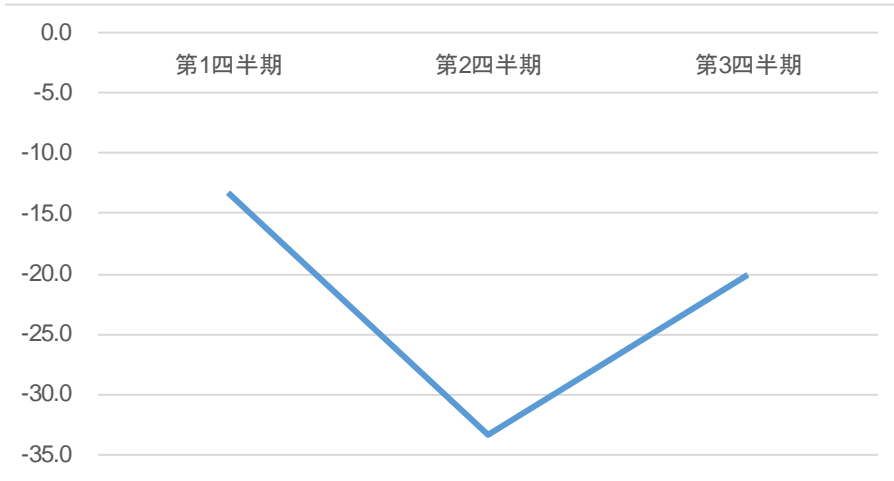
■【Q1-6】従業員 <SA>

第1四半期	0.0
第2四半期	0.0
第3四半期	0.0

従業員 DI は、3期を通じて0.0となっています。業況は必ずしも好ましい状況ではないと考えられる中、従業員の雇用は維持している状況と考えられます。

■【Q1-7】業況 <SA>

第1四半期		-13.3
第2四半期		-33.3
第3四半期		-20.0



全体としての業況感は、第2四半期において前期比悪化、第3四半期ではやや好転しました。ただし水準としては依然としてマイナスとなっています。

4. 知名町経済動向についてのまとめ

(1) 概要

現在の知名町の基幹産業は農業です。今年度、農業収入は順調に推移しているものと考えられています。

観光に関しては、奄美群島世界自然遺産登録が近づく中、マスコミ等に取り上げられる機会が増加し、入り込み客数は増加傾向を示しています。

一方で、商工業者の業況は、改善の兆しは見られるものの必ずしも良好とはいえないものと考えられます。農業収入による町内への資金流入の商工業者への波及効果は、現在のところ限定されている模様です。

好調な農業や生産牛を中心とする畜産業、観光客の増加傾向を背景として町内への資金流入は増加しているものと推定されます。

今後は、これらの流入資金をいかに町内に循環させるかが地域商工業者の振興のカギになるといえるでしょう。

(2) 農業所得の増加、観光消費拡大による地域商工業者への波及

✓ 地元消費の流出抑制

農業収入が即時に地元消費に結びつくとは限りませんが、今後は地域全体としての購買力を地元に向けさせるような取り組みが必要といえます。

小売業者には、隣町での大型店出店による消費購買力流出懸念が大きいものと考えられ、現にその影響がみられるとの報告もあげられています。今後は地域商工業者が一体となり、地元住民の消費を獲得できるような共同事業が重要となるでしょう。

全国各地で実施されている買物弱者支援、コミュニティーの中心としての商店街の魅力向上など、生活インフラとしての商業機能の向上に取り組むことが必要と思われます。

✓ 観光消費拡大への取り組み

観光入り込み客は増加傾向を示しており、宿泊施設の稼働率は上昇しています。定住人口の増加が見込まれにくい環境下、今後は消費のターゲットとして観光客による消費を喚起するような施策展開が重要となるでしょう。

観光においては、単なる「見物」だけでなく、その地ならではの体験プログラムやグルメ、みやげものや特産品のショッピングが満足度を高めリピートを促す重要な要素とされています。したがって、町内での観光消費拡大は、観光客の満足度向上と地域経済活性化の両面に良い影響を及ぼすこととなります。

良質な地元産素材を活用した特産品、昇竜洞などの観光資源にちなんだ土産品、名物メニューの開発など、観光客が知名町での滞在を楽しんでいただけるような環境整備が課題といえます。

(3) 今後の商工業振興の方向性

奄美群島の世界自然遺産登録や昇竜洞国立公園指定が期待される中、今後も奄美群島、知名町への観光客等の流入増加が期待されます。沖永良部は世界遺産の指定範囲には含まれませんが、奄美本島と沖縄の中間に位置しており、「島巡り」といったコンセプトを設定し、奄美・沖縄との連携を図ることにより入り込み客を誘致するチャンスは大きいものと考えられます。

今後は各事業所が自社の経営改善に積極的に取り組むこととあわせ、観光客という新たなターゲットの設定とターゲットに適合した新商品・サービス改善などの経営革新に取り組むことが有効な方策になるものと考えられます。

あわせて、地域が一体となった活動、観光プログラム開発や特産品開発といったむらおこし事業に積極的に関与していることが地域活性化の観点から重要と思われれます。

商工会としては、行政をはじめ各種団体との連携や国等による助成制度の活用により、こうした町内の事業者による取り組みや、一般住民を含む町民参加による地域活性化活動に継続的な支援を行って行きたいと考えています。